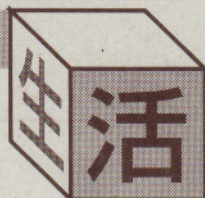


©東京新聞



在宅医療でも情報通信技術（ICT）が普及しています。病院と同じ電子カルテシステム

Dr. 松井英男



在宅医療のカルテ

情報通信技術 ①

ムと通信環境があれば、出先でもカルテを参照できます。パソコンを持ち歩かなくても、携帯電話や携帯端末で作業ができます。しかし、こういったシステムは診療所ごとに異なり、互換性のないのが現状です。病院との連携も診療情報提供書は手紙、画像情報はCDで渡されます。薬の情報も患者さんが持つお薬手帳などが役立つかもしれません。本来は患者さん自身が医療情報の履歴を持ち、必要に応じて医療機関が参照するのが理想です。このようなシステムづくりには、情

診療所と病院連携に威力



訪問先で患者の情報を確認＝川崎市で

報技術も含め専門家の協力が必須です。当院では企業や研究者、診療所、病院による研究グループをつくり、経済産業省の事業で診療情報を共有する仕組みを目指しています。

ICTに関する医療機器の開発で、日本は種々の制約がありまです。関係省庁も複数で、なかなか進まないのが現状です。医療従事者側は便利になっても、本当に患者さんの

ためになるか検証も必要です。その付加サービスを贈うのは医療保険か、自費なのかも決めなければなりません。

日本の医薬、医療機器産業は海外に依存する部分が多く、貿易赤字の原因にもなっています。日本が環太平洋連携協定（TPP）に参加すれば、この傾向は強まるでしょう。

医療に市場原理を導入することに抵抗があるのは確かですが、民間の活力を引き出すのも重要です。日本も医療機器やヘルスケアのサービスを開発し、輸出したいものです。

（川崎高津診療所院長）

次回は二十九日掲載